

エスペック(6859)

2025年12月26日

執筆担当者：QUICK企業価値研究所 中村宏司

○会社概要

環境試験器は世界シェア30%超、国内で60%超を誇る

電子部品・機器、自動車、半導体など様々な工業製品について、温度や湿度といった環境の変化の影響を分析・評価する「環境試験器」の製造・販売が主力事業。世界シェアは30%超（同社推定）でトップ。国内シェアも60%超（同）を占める。装置事業、サービス事業、その他事業の3つを手掛けている。売上高構成比が最も大きいのが装置事業で、85%を占める（25/3期）。装置事業の製品群は、環境試験器、エナジーデバイス装置、半導体関連装置に分かれている。装置事業の主力製品は環境試験器で、売上高の構成比は80%以上を占める。残りは、エナジーデバイス装置と半導体関連装置がそれぞれ10%程度だ。

株価・指標	(表示単位未満四捨五入)
株価(25/12/25 終値)	3,355.0 円
年初来高値(25/10/7)	3,600.0 円
年初来安値(25/4/7)	1,920.0 円
連結 PER(26/3期会社予想)	12.61 倍
連結 PBR(最新実績)	1.26 倍
基準 BPS	2,659.16 円
予想配当利回り(26/3期会社予想)	3.43 %
1株当たり年間予想配当金	115 円
普通株発行済株式数	23,781 千株
普通株時価総額	798 億円

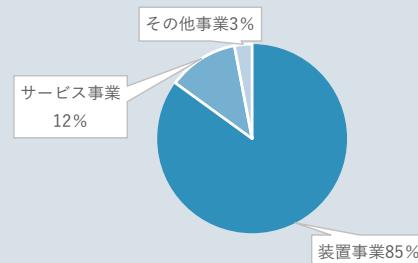
» 売上構成（25/3期連結、外部顧客への売上高）

装置事業 85%、サービス事業 12%、その他事業 3%。

» ビジネスマodel、事業戦略等

今26/3期からスタートした中期経営計画「PROGRESSIVE PLUS 2027」（26/3期から28/3期の3カ年計画）では、28/3期に売上高700億円、営業利益105億円、営業利益率15%、ROE12%以上を目指している。装置事業の事業戦略については、主に環境試験器において、ターゲット市場の試験ニーズを多彩な製品群、カスタム対応力、新製品開発により獲得することで、EV・バッテリー向け投資の減速を補い、売上高は高水準を維持していく。また、新しい試験ニーズを獲得するため、研究開発投資を拡大し、製品ラインアップ拡充に注力していく。商品価値の向上およびモノづくりの高効率化により売上総利益率を高め、営業利益は25/3期比35%増、営業利益率は15%以上を目指す。また、グローバル戦略として、日本・米国・中国は利益率向上を重視するエリア、インド・韓国・ASEANは売上高拡大を目指すエリア、欧州・台湾は先端技術分野のニーズ獲得を目指すエリアと位置付け、グループの総合力を生かした活動を展開していく。

売上構成



株価チャート



◇本資料は会社側の資料・見解および事実報道等を要約したものであり、執筆担当者自身の分析・評価および特定の見解を表明したものではありません。
◇本ページの図表の個別注記以外の説明および出所は、後掲の＜データの説明＞にまとめて記載しております。

○業績動向

通期営業利益計画を下方修正も増益は維持

» 実績：26/3期上期は21%営業減益

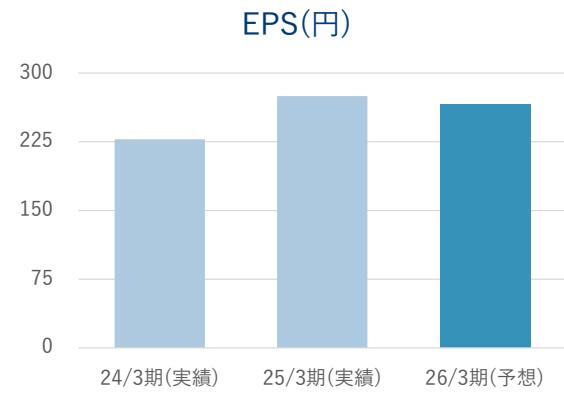
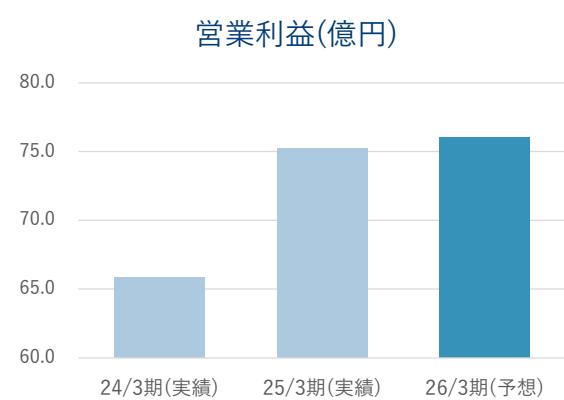
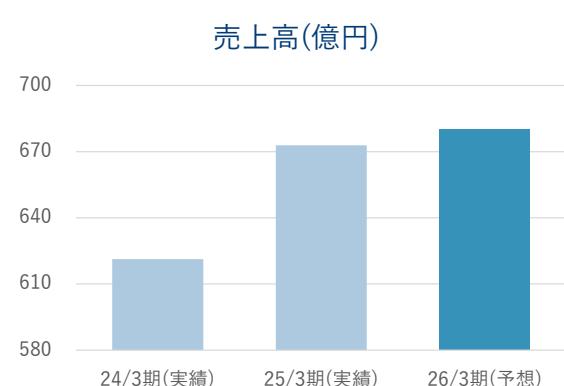
26/3期上期の連結業績は、売上高が前年同期比0.5%減の303億円、営業利益が同20.9%減の26億円。減収減益となつたが、受注高は主に北米、東南アジアが好調に推移し、同5.5%増加の386億円となった。

主力の装置事業は売上高が同2.2%減の259億円、営業利益が同15.3%減の26億円。受注高は同3.9%増の331億円。環境試験器については、国内市場では、汎用性の高い標準製品は前年同期比で受注高、売上高ともに増加した。カスタム製品においては、EV・バッテリー関連を中心に好調だった前年同期と比較して受注高は減少したが、売上高はAI半導体関連が堅調に推移し増加した。海外市場においては、前年同期比で受注高は北米、東南アジアにおいて大幅に増加したが、長納期案件が多く売上高は減少した。

» 業績見通し：26/3期通期は1%営業増益を計画

会社側は26/3期通期の連結業績見通しについて、売上高は680億円（前期比1%増）の期初計画を据え置いたが、営業利益は85億円→76億円（同1%増）と期初計画を下方修正した。受注高は660億円→690億円（同2.2%増）と期初計画を上方修正した。受注高は当初計画を上回って推移していることから上方修正し、売上高は当初計画を確保できる見込みである。一方、利益面ではカスタム製品の収益性改善は進んだが、EV需要減速に伴うサービス事業の収益性の悪化や中国における競争激化により、営業利益計画を減額した。小幅ではあるが増益基調は維持できる見通しである。

26/3期の1株当たり年間配当金については、前期比20円増配の115円（うち期末70円）の期初計画を変更していない。



(出所) 会社資料、QUICK Workstation で当研究所作成

業績データ 会計基準：日本基準

(% は前期比増減率)

決算期	売上高(百万円)		営業利益(百万円)		経常利益(百万円)		純利益(百万円)		EPS(円)
連 24/3期(実績)	62,126	17.5%	6,585	50.8%	6,919	48.3%	4,969	49.2%	227.61
連 25/3期(実績)	67,288	8.3%	7,526	14.3%	7,793	12.6%	6,003	20.8%	274.97
連 26/3期(予想)	68,000	1.1%	7,600	1.0%	7,750	-0.6%	5,800	-3.4%	266.07

注：予想は会社予想。ただし、予想EPSは会社予想純利益をベースに当研究所で算出している

○沿革、企業分析レーダーチャート

1947年、個人経営で理化学機器を製造販売する田葉井製作所として創業。54年、株式会社に改組。61年、環境試験分野に進出。83年、商号をタバイエスペックに変更。2002年、現商号に変更。



(出所) QUICK スコア

<データの説明>

- ・株価高安値：表示期間中の株式分割等の影響は調整済み。市場変更があった場合には市場変更後の高安値を表示
- ・PER（予想）・PBR（実績）：PERは株価収益率、PBRは株価純資産倍率の略。PER（予想）＝株価÷EPS（予想）。PBR（実績）＝株価÷BPS（実績）。“-”（ハイフン）の表示はEPS・BPSがゼロもしくはマイナスの場合、EPS・BPSが非常に少額でPER200倍・PBR20倍を上回る場合、EPSの予想値がない場合、変則決算のためPER（予想）の算出が不適当な場合など
- ・EPS（予想）・BPS（実績）：EPSは予想1株当たり利益の略で、普通株主に帰属しない配当を控除した予想純利益を用いて算出。“-”（ハイフン）は利益予想がない場合。この算出に用いる株式数はQUICKが日々算出する直近の普通株発行済株式数（自己株式除く）を使用。BPSは直近実績の1株当たり純資産の略で、QUICKが日々算出する1株当たり純資産を使用。株式分割等の影響は遡及修正している
- ・配当利回り：1株当たり年間予想配当金÷株価。“-”（ハイフン）は配当金予想がない場合、変則決算の場合
- ・年間予想配当金：株式分割等の権利落ちがあった場合には遡及修正した1株当たり配当金を表示。“-”（ハイフン）は会社予想がない場合、変則決算のため年間配当金としての表示が不適当な場合
- ・普通株発行済株式数：QUICKが日々算出する直近の普通株発行済株式数（自己株式含む）を表示
- ・普通株時価総額：株価×上記の普通株発行済株式数
- ・株価チャート：表示期間中の株式分割等の影響は遡及修正済み。また、市場変更があった場合は新旧両市場の株価を連続的に描画している
- ・業績データ：会計基準の変更などに伴う過年度決算数値の遡及修正は会社が開示している範囲内で反映している。純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。米国会計基準、国際会計基準において非継続事業が発生した場合は、原則として純利益を除き継続事業ベースの数値を表示
- ・企業分析レーダーチャートは、QUICKスコア（※）より以下の5項目を抽出。規模（企業規模の大小を表し、スコア値が高い銘柄ほど企業規模が大きい。構成要素：時価総額、売上高、総資産）、流動性（流動性すなわち売買のしやすさを表し、スコア値が高いほど流動性が高い。同：平均売買代金[25日]、売買回転率）、成長（企業の過去および将来における売上や利益、資産の成長性を表し、スコア値が高いほど成長性が高い。同：売上高成長率[3期平均]、経常利益成長率[3期平均]、総資産成長率[3期平均]、予想売上高伸び率[今期・日経予想]、予想経常利益伸び率[今期・日経予想]）、収益性（企業の収益性や利益率を表し、スコア値が高いほど収益性が高い。同：ROE[自己資本利益率]、ROA[総資産利益率]、売上高経常利益率）、安全性（企業の財務的な安定性を表し、スコア値が高いほど安全性が高い。なお、銀行など金融事業を営む企業は、事業の特性上、自己資本比率が小さく、安全性スコアも低くなる傾向にある。同：自己資本比率）を表示。
- （※）QUICKスコア：国内上場全銘柄を対象に各スコアの構成要素の値を順位付け後、順位（グループ）を点数化したもの。点数は最上位グループを10とし、以降降順に付与。各項目に複数の構成要素が含まれる場合は、その全構成要素のスコア平均値を採用。
- ・売上構成はセグメント等で調整されることがあります、合計が100%とならないことがあります。
- ・出所：株価・チャート等はQUICKのデータベース。業績データ・予想配当金等は決算短信、有価証券報告書、その他会社開示資料

株式会社QUICKからのお知らせ

本資料は、本資料の対象会社、株式会社QUICKおよび野村インベスター・リレーションズ株式会社の3社間の契約に基づき、株式会社QUICKが作成したものです。

本資料の各ページに注記している通り、株式会社QUICKは、本資料の作成に当たり対象会社からスポンサー料を受領しているため、本資料の執筆者は対象会社から独立した立場にありません。

本資料の執筆者は、対象会社の公表済み事実・情報、並びに一般に入手可能な情報の範囲で、正確性・客観性を重視して本資料を作成しております。

なお、株式会社QUICKは本資料の正確性・客観性を確保する態勢を整備し、対象会社との契約においては、対象会社は事実誤認による記載についてのみ訂正を要求できるよう定めております。

免責事項

- ・本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。株式・債券等の有価証券の投資には、損失が生じるおそれがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願い致します。
- ・本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて株式会社QUICKの一部門であるQUICK企業価値研究所が作成したものです。同研究所は、同研究所が基にした情報およびそれに基づく同研究所の要約または見解の正確性、完全性、適時性などを保証するものではありません。本資料に記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更される可能性があります。
- ・本資料を参考に投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、株式会社QUICKは、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。
- ・本資料に関する著作権を含む一切の権利は、株式会社QUICKまたは情報源に帰属しており、理由の如何を問わず無断での複製、転載、転送、改ざんおよび第三者への再配布等を一切禁止します。

野村インベスター・リレーションズ株式会社からのお知らせ

本資料は、株式会社QUICK、野村證券株式会社、野村インベスター・リレーションズ株式会社が共同で企画し、株式会社QUICKが作成、野村インベスター・リレーションズ株式会社が配信をしています。よって、本資料は、当社が正確かつ完全であることを保証するものではありません。使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましては、当社はその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は、株式等についての参考情報の提供を唯一の目的としております。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断でおこなってください。なお、本資料は金融商品取引法に基づく開示資料や外国証券情報ではありません。本資料は提供させていただいたお客様限りでご使用いただきますようお願いします。